

公益財団法人 Save Earth Foundation (SEF)

2019年度事業報告

1. 会員・寄附の状況

(1) 会員数の状況について

会員区分	前年	当年	増減
特別賛助会員		5社	4社 △1社
団体会員	29社	31社	+2社
個人会員	11名	7名	△4名
資源サポーター（団体）	2社	2社	-
森林サポーター（団体）	1社	1社	-
資源サポーター（個人）	244名	288名	+44名
森林サポーター（個人）	1,864名	1,858名	△6名

(2) 寄附の状況について

寄附区分	前年	当年	増減
森林再生事業指定寄附	2,418千円	1,234千円	△1,184千円
一般寄附・募金	1,000千円	701千円	△299千円

2. 事業活動報告（公1）資源循環事業

本事業では、廃棄物の再資源化の推進と資源循環の仕組みを開発し、持続可能な循環型社会の構築に貢献することを目的として、（1）資源循環の重要性についての普及啓発活動、（2）廃棄物管理の適正化から再資源化に向けた支援、（3）それらの活動から得られる情報の分析調査研究による新たな資源循環の社会システムの開発や提案に向けた取組を推進して参りました。

(1) 普及啓発

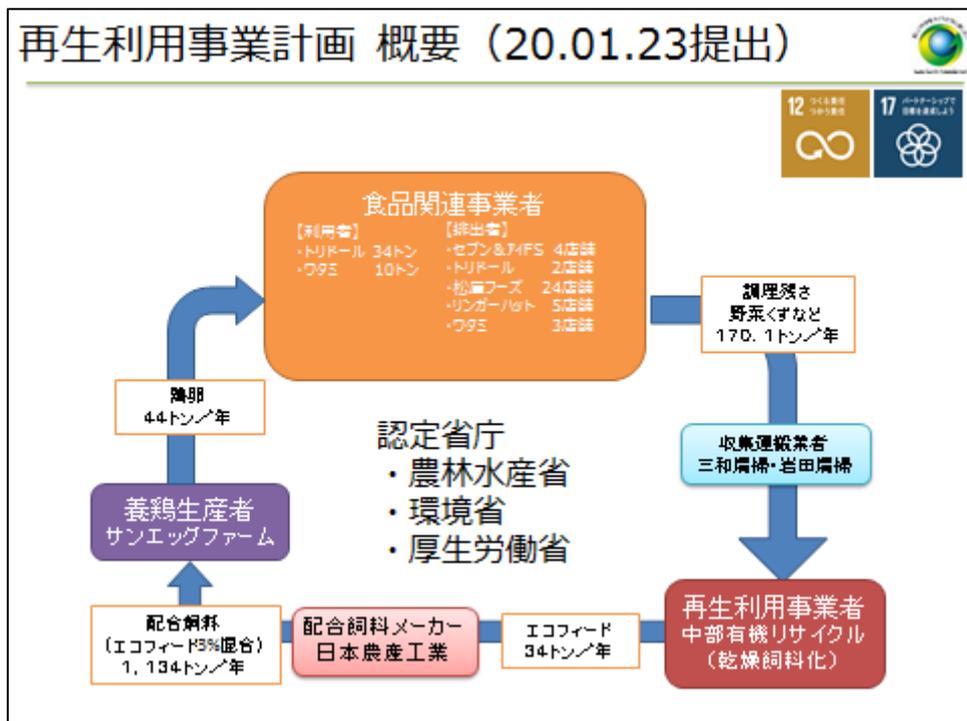
広く社会に対して地球環境保全のための資源循環の重要性を啓発し、資源循環に関わる全ての関係者の参加意識を向上することにより、循環型社会の構築に貢献することを目的として、下記の取組を推進致しました。

- ① 排出事業者、廃棄物処理事業者を対象とした、廃棄物管理の適正化や再資源化などに関する講座等や体験活動等の開催
- 排出事業者を主対象として「2019年度ゼロエミッション研究会」を開催し、下記の成果を得た。

2019年度 ゼロエミッション研究会




- 目的
 - 持続可能な食品リサイクルループの構築
 - 新たな再生利用事業計画の認定事例を作りあげ、食品産業の中でも課題とされる外食産業の実施率目標達成に貢献
 - 外食産業全体のイメージアップと波及効果を生み出す→他地域展開
- 概要
 - 期間：2019年4月～2020年3月
 - 勉強会：5回予定、4回実施（4月、6月、8月、1月）、1回延期
 - 見学会：1回実施（10月）
 - 再生利用事業計画（食品リサイクルループ）構築：10月～1月
 - 再生利用事業計画認定申請：1月（20年上期中に認定取得見込）
- 講師
 - 百瀬則子理事、志岐秀明理事、牛久保明邦先生（第4回）
- 参加者
 - 計画：参加20社、ループ参画10社50店舗
 - 実績：参加11社、ループ参画 5社38店舗



- ② 各関連事業者、行政、生産者、一般市民から広く参加を募り、循環型社会構築に向けた課題や優良事例を共有する講座等や体験活動等の開催
- ③ 一般市民を主対象とした、家庭系廃棄物の排出抑制や再資源化などを促進する講座等の開催
 - ②～③について、今期は事業者向け講座等の運営に重きを置き、来期以降の開催に向けた検討を行った。
- ④ 排出事業者の廃棄物管理や再資源化、リサイクル・ループ構築や地域資源循環に関する優れた活動の表彰
- ⑤ 事業や業務の品質面における優良な廃棄物処理事業者の表彰や認定
 - ④～⑤については、制度設計等の検討を行った。

(2) 資源管理適正化支援

排出事業者・廃棄物処理事業者に対し、法に則った適正な廃棄物処理を合理的・効率的に行うことを支援するシステムを提供し、参加事業者の再資源化促進への意欲を高めることを第一の目的として、下記の取組を推進致しました。

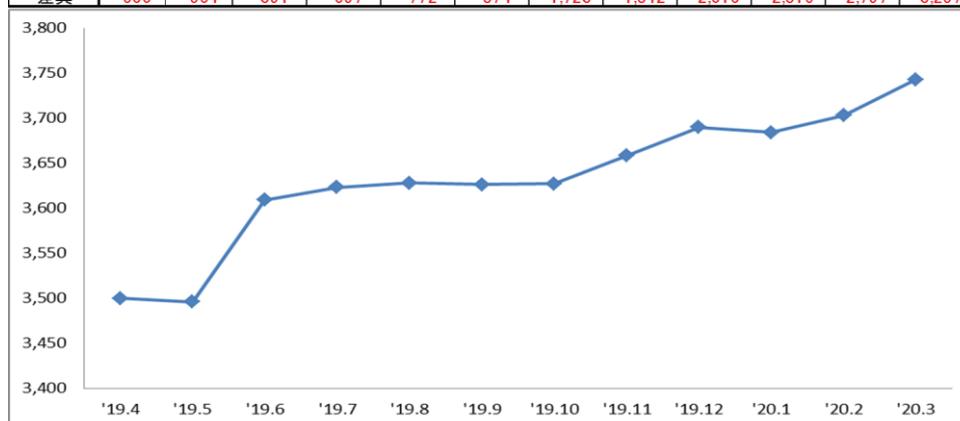
① 廃棄物管理適正化支援システムの提供

- 「資源管理適正化支援システム“SEF-Net”」の普及を図った。

目的：廃棄物管理の適正化と、業務効率化による再資源化促進意欲の向上

実績：2019年3月 88社 3,500事業所
 2020年3月 100社 3,743事業所
 前年比 +12社 +243事業所

サ件数	実績											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
計画	4,000	4,000	4,000	4,220	4,400	4,500	5,350	5,500	5,700	6,500	6,500	7,000
実績/見込	3,500	3,496	3,609	3,623	3,628	3,626	3,627	3,658	3,690	3,684	3,703	3,743
差異	-500	-504	-391	-597	-772	-874	-1,723	-1,842	-2,010	-2,816	-2,797	-3,257



- ② 排出事業者、廃棄物処理事業者からの廃棄物管理に関する相談に応じ、リスク診断の実施及び助言

- ③ 排出事業者、廃棄物処理事業者からの再資源化に関する相談に応じ、助言及び資源循環構築支援
- ④ 排出事業者からの相談に応じ、電子マニフェスト導入支援
 - ②～④については、1社からの相談に応じ再生利用事業計画（食品リサイクルループ）の作成・認定申請を支援したほか、3社からの相談に応じ廃棄物管理・再資源化・電子マニフェスト導入等に関する助言と支援を行った。

（3） 調査研究

適正化支援事業により集約される廃棄物に関する情報やネットワークを活用し、廃棄物管理の観点から環境負荷の軽減に寄与する活動を推進するための調査研究を行い、その結果を基に新たな社会システムの開発や政策提言に繋げることにより、循環型社会の構築に貢献することを目的として、下記の取組を推進致しました。

- ① 適正化支援システムに集約されるエリア別・組成別排出量情報の調査分析
- ② 廃棄物管理透明化や資源循環推進に寄与する新たな社会システムの研究開発
- ③ 新たなリサイクル手法の研究開発
- ④ 廃棄物や循環資源に関する各種調査分析の受託、政策提言
 - これらについては、調査分析に足る母数を確保するため適正化支援システムの普及活動に注力した。

4. 事業活動報告（公2）森林再生事業

本事業では、地球の生物たちの命の源である森林が危機的状況にある今、豊かな自然と森林資源を未来の子どもたちに残すことを目的として、（1）荒廃した民有林や公有林の管理を受託（保全協定を締結）して、それぞれの地域や森林の特性に合わせた再生活動の実施、（2）森林再生の過程において発生する間伐材などの森林資源の利活用の促進、（3）森林をフィールドとした環境教育の機会の提供に向けた取組を推進して参りました。

以下、地域別に報告いたします。

（1）千葉県山武市（板川の森 8ha、埴谷の森 1ha、日向の森 11ha）

<概要>

山武市は、かつて良質なスギ材として有名な「サンプスギ」の産地で、木材の一大供給地として栄えたことから、現在でもスギの人工林が多く存在している。森林再生事業については、森林所有者（板川・埴谷は民間、日向の森は山武市）との協定内容に基づき、計画的に活動を実施した。

<活動方針>

①持続可能性、生物多様性に配慮した再生・保全活動、森林環境教育の場と機会の提供

②地域の森林資源の高付加価値化に資する再生活動、活用方法の開発

<森林再生活動>

①自然環境調査を実施、調査結果を計画立案に反映

②4月～3月にかけて、月2回の定例活動を実施（17回・105名）

植樹地下草刈り（1,000㎡）、既存散策路整備（1,500m）、

広葉樹植樹（30本）、台風被害木除去・除間伐（61本）

※9月～10月にかけて襲来した台風15号、19号による風倒木の被害が大きく、10月以降は復旧活動に注力した。

③5月にグリーンウェイブ植樹会を開催（105名・スギ植樹150本）

<森林資源の利活用>

①木の駅プロジェクトに間伐材搬出（5.7トン）

②国産間伐材活用教材「夢ボード」の製品完成度向上、20年4月の2学年分（約900台）納品に向けて製作

<環境教育>

①企業向け新卒・中途入社者研修（12回・111名）

②間伐材机づくり・森林体験イベント（2回・38名）

※計画していた親子向けイベントと地域催事出展は、9月～10月の台風被害の影響により中止

(2) 長野県東御市（東御の森 11ha）

<概要>

「東御の森」（長野県東御市 奈良原市有林）は、標高約 1000mの中山間地にある河畔林である。東御市有林は一般社団法人 緑の循環認証会議（SGEC）の森林認証を取得しており、「東御の森」（奈良原市有林）もその一部であり、天然林・里山と区分されている。森林再生事業については、東御市と連携し、SGEC 森林管理の基準と基本方針に即して、東御市と連携し計画的に活動を実施した。

<活動方針>

- ① SGEC 森林認証に即した、持続可能な森林保全活動
- ② 生物多様性に配慮した持続可能な森づくり活動
UNDB-J 認定連携事業 および 森林 ESD の推進

<森林再生活動>

①計画的な保全活動の検討

東御市（産業経済部農林課）と協議しながら、以下の活動を実施。

- ・定期的な自然環境調査の実施
- ・月 1 回の定期巡回

②在来種の保全

- ・特定外来種オオハンゴンソウを抜去により制御し、在来種の保全に努めた。

※（独）環境再生保全機構 地球環境基金助成事業

③台風 19 号による被災状況の確認

森林内を流れる所沢川は千曲川上流部にあたり、令和元年台風 19 号により急激に増水、河畔の一部が崩落し約 20 本の倒木被害が発生。

- ・被災直後から定期的に森内を巡回し、被害状況を確認
- ・河川や倒木についての処理は終了

<森林資源の利活用>

①森林資源の慣習的な利用の継承

- ・植物の慣習的利用を次世代に継承するための情報収集を実施
- ・森林内の樹木（オニグルミ・ヤマグワ・サンショウ）の慣習的利用について継続して情報収集すると共に、環境教育の資料化を試行

<環境教育>

①森林 ESD の推進

東御市民対象の森林環境イベントおよび中・高校生対象の森林体験において、森林 ESD 推進を意識したプログラムを提供した。

- ・市民対象の森林環境イベント（東御市農林課と連携）

自然観察とあわせて、森林の多様な機能、東御市の森林や管理状況、

SGEC 森林認証について説明し、森林に対する意識向上を図った。
また、市内で幼児を対象に森あそびを実施している団体に協力を依頼し実施。(5回・90名)

※(公社)国土緑化推進機構・緑と水の森林ファンド助成事業

- ・中・高校生対象の森林体験(首都圏の私立校)

SDGs 目標 15「陸の豊かさを守ろう」を意識し生物多様性をテーマとするプログラムを実施。(実施期間:6~10月 生徒数:834名)

(3) その他地域

(ア)兵庫県丹波市(ウッディミナミの森 3ha)

<森林再生活動>

- ・地域サポーターによる活動を実施(2回・12名)
林内整理(枝の集積、丸太の搬出)

<森林資源の利活用>

- ・木の駅プロジェクトに間伐材搬出(1.4トン)

(イ)大分県臼杵市(臼杵の森 50ha)

<森林再生活動>

- ・林業事業者への施業委託による整備を実施
作業路保全
植樹地下草刈り、植樹予定地の地拵え
- ・地域サポーターによる活動を実施(2回・61名)
7月:植樹地整備(下草刈り、育成状況調査)
3月:ヤマザクラ植樹(50本)

(ウ)その他地域

- ・新たな活動地域の候補地検討
愛知県瀬戸市「海上の森」(愛知県県有林)
 - ・県との協議を進め、2020年4月より2haの保全協定を締結予定
 - ・プレイベントとして12月に地域サポーター・地域住民を招き
森林体験イベントを実施(1回・37名)

(4) その他活動

- ・グリーンウェイブ 2019 への参画
環境省、農林水産省、国土交通省、国連生物多様性の10年日本委員会
が主唱する「グリーンウェイブ」キャンペーンに参画
 - ・日向の森にて「グリーンウェイブ記念植樹会」を開催
 - ・東御の森にて「森林環境イベント」を開催
 - ・賛助会員企業の協力を得てキャンペーン告知と募金活動を展開
(募金額 21,849 円を(公社)国土緑化推進機構に寄附)

5. その他

(1) 告知・広報活動等

- 平成 27 年度から毎月発行とした「ニューズレター」を継続し、12 号発行しました。賛助会員や関係者等へのメール配信のほか、前述の各種イベント等の参加者へのプリント配布、またホームページへのバックナンバーの掲載により、活動の PR に努めました。
- ホームページの更新、フェイスブック公式ページへのトピック投稿を随時行い、活動状況や事業に関わる最新の動向などをより分かりやすく伝えられるよう改善し、情報提供に努めました。

(3) 会務の会合について

2019 年度の各種会合開催状況は以下のとおりです。

① 理事会	4 回開催	2019 年	5 月 20 日
		2019 年	6 月 17 日
		2020 年	1 月 27 日
		2020 年	2 月 25 日
② 評議員会	2 回開催	2019 年	6 月 17 日
		2020 年	2 月 25 日
③ 評議員選定委員会	1 回	2019 年	5 月 31 日
④ 定例会	8 回開催	理事会非開催月に開催	

(4) 内閣府への報告について

- ① 「2018 年度事業報告書ならびに決算報告書」を、2019 年 6 月に提出致しました。
- ② 「2020 年度事業計画書ならびに収支予算書」を、2020 年 3 月に提出致しました。

以 上

2019年度事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はない。

2020年5月

公益財団法人 Save Earth Foundation